



# 商学部教員業績一覽

(2007年4月～2009年3月)



氏名	職名
青木均	准教授

## 【著書】

著者・編者名	単・共	タイトル	出版社	発行年月	共著の場合、分担箇所とタイトル
青木均・石川和男・尾崎眞・斎藤忠志	共	新流通論	創成社	2007年4月	第3章「消費者と流通」、第4章「小売業者と流通」、第9章第3節「SPAの広がり」、第9章第4節「小売業国際化」
宮沢永光監修	共	基本流通用語辞典〔改訂版〕	白桃書房	2007年5月	辞典流通関連用語51項目
青木均	単	小売業態の国際移転の研究——移転に伴う小売業態の変容	成文堂	2008年3月	
岩永忠康・佐々木保幸編著	共	流通と消費者	慶應義塾大学出版会	2008年4月	第5章「流通の国際化」

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
スーパーマーケットの成立——日米対比	単	地域分析	第46巻第1号	2007年9月
流通国際化の概念——分析次元の設定	単	流通研究	第15号	2008年3月

## 【研究ノート、資料、調査】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
大丸と松坂屋の経営統合	単	地域分析	第47巻第1号	2008年9月
小売業態の国際移転とそれに伴う変容の研究	単	平成17年度～平成19年度科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書		2008年3月

## 【口頭発表（学会・講演等）】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
小売業態の国際移転研究——小売業態の変容を中心に	単	日本商業学会中部部会	中京大学	2007年9月

氏名	職名
市野初芳	教授

## 【著書】

著者・編者名	単・共	タイトル	出版社	発行年月	共著の場合、分担箇所とタイトル
山田庫平・吉村聡編著	共	現代簿記の基礎	中央経済社	2008年3月	第Ⅲ部第17章、特殊商品売買の処理
山田庫平責任編集	共	経営管理会計ハンドブック	東京経済情報出版	2008年3月	第Ⅴ編第3、グローバル化と管理会計
山田庫平・吉村聡編著	共	原価計算の基礎知識	東京経済情報出版	2008年5月	第Ⅳ編 §13ライフサイクル・コストニング

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
マレーシアにおける会計プロフェッション養成への取り組み	単	明治大学経営学研究所『経営論集』	第55巻第4号	2008年3月

## 【研究ノート、資料、調査】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
マレーシアにおける職業会計士に対する規制システム	単	愛知学院大学論叢「商学研究」	第48巻 第2・3号	2008年3月

## 【口頭発表（学会・講演等）】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
中小企業税制を巡る諸問題	単	日本大学商学部中小企業研究会	日本大学商学部	2009年2月

氏名	職名
岡田義昭	教授

## 【著書】

著者・編者名	単・共	タイトル	出版社	発行年月	共著の場合、分担箇所とタイトル
岡田義昭	単	『現代経済理論：第2版』	成文堂	2008年10月	
岡田義昭	単	『開放経済下の新マクロ経済分析：理論的・実証的アプローチ』	成文堂	2009年3月	

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
「東アジアにおけるビジネス・サイクルの動的波及」	単	愛知学院大学産業研究所報『地域分析』	第46巻第1号	2007年9月
「開放経済下の“新”IS-LM体系と日米経済」	単	『愛知学院大学論叢・商学研究』	第48巻第1号	2007年12月
「為替レートの変動と外国為替市場」	単	愛知学院大学産業研究所報『地域分析』	第46巻第2号	2008年3月
「購買力平価：理論と実証」	単	『愛知学院大学論叢・商学研究』	第48巻 第2・3号	2008年3月
「中国人民元論考」	単	愛知学院大学産業研究所報『地域分析』	第47巻第1号	2008年9月
「新IS-LM体系：理論的・実証的分析」	単	『愛知学院大学論叢・商学研究』	第49巻第1号	2008年10月
「為替レート変動と通貨建て選択：理論と実証」	単	『愛知学院大学論叢・商学研究』	第49巻第2号	2009年3月
「開放経済化のビジネス・サイクル：理論と実証」	単	愛知学院大学産業研究所報『地域分析』	第47巻第2号	2009年3月

## 【口頭発表（学会・講演等）】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
「ビジネスのグローバル化と国際金融の新たな枠組み」	単	ロータリークラブ主催講演会	三井アーバン・ホテル	2007年8月

## その他

寄稿「根津永二先生のこと」『愛知学院大学論叢・商学研究』第49巻第1号、2008年10月
--

氏名	職名
梶浦雅己	教授

## 【著書】

著者・編者名	単・共	タイトル	出版社	発行年月	共著の場合、分担箇所とタイトル
梶浦雅己(編著)	共	国際ビジネスと技術標準	文眞堂	2007年7月	1章「グループによる標準化」1-51頁
新宅純二郎・江藤学(編著)	共	コンセンサス標準化	日本経済新聞社	2008年7月	補論2「グループによるコンセンサス標準化」250-260頁

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
国際標準のコンソーシアム	単	日本貿易学会年報(査読論文)	45号	2008年3月
技術と市場のイノベーション普及戦略(その1)	単	地域分析	46巻2号	2008年3月
A Change by the Consortium in ICT Standardization(英文)	単	The Proceedings of WASET(査読論文)	Vol.33	2008年8月
The Consoutium—Strategic Standardizaiton Mechanizm in ICT(英文)	単	The Proceedings of TMC JAPAN 2008(査読論文)	特別号	2008年10月

## 【口頭発表(学会・講演等)】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
バイオメトリクス	単	国際ビジネス研究学会中部部会	中京大学	2007年4月
標準化のマーケティング	単	日本商業学会ワークショップ	甲南大学	2007年5月
業界団体の研究サーベイ	単	日本貿易学会全国大会	同志社女子大学	2007年6月
グループによる戦略提携	単	世界経済フォーラム	東京如水会館	2008年6月
A Change by the Consortium in ICT Standardization(英語)	単	WASET 2008(国際会議)	シンガポール	2008年8月
The Consoutium—Strategic Standardizaiton Mechanizm in ICT(英語)	単	TMC JAPAN 2008(国際会議)	東京大学	2008年10月
技術普及と収益化のビジネスモデル	単	国際ビジネス研究学会全国大会	岡山大学	2008年10月

## その他

経済産業省標準化経済性研究会委員を委嘱(2007.4~2008.6)
------------------------------------

氏名	職名
片山誠一	教授

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
On stochastic model of common property resource economy and ruin probability	共	<i>International Journal of Pure and Applied Mathematic</i> (with Masatoshi Fujisaki and D. Zhang)	vol.39 #2	2007年6月
Sustainability or ruin of a resource economy with random jump	共	<i>Review of Development Economics</i> (with Fujisaki Masatoshi and Ohta Hiroshi)	Vol.11, #2	2007年5月
Status-Seeking with Public Capital and an Exhaustible Resources	共	<i>Optimal Control Application and Methods</i> (with Ngo Van Long)		forthcoming

FDI as a Signal of Quality	共	<i>Economic Letters</i> (with Kaz Miyagiwa)		forthcoming
海外直接投資、輸出貿易と品質に関するシグナル効果	単	『商学研究』	第48巻3号	2009年3月

## 【口頭発表 (学会・講演等)】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
FDI as a Signal of Quality	単	European Trade Study Group (ETSG), ETSG 2007 Athens, Ninth Annual Conference	Athens University of Economics and Business.	September 13-15, 2007
ditto	単	Otago Workshop in International Trade	University of Otago, NZ	March 28-29, 2008
Status-Seeking with Public Capital and an Exhaustible Resources	単	The 4th Annual Conference of APEA (Asian-Pacific Economic Association)	Central University of Finance and Economics (北京中央財經大学)	December 13-14, 2008.

氏名	職名
小池秀夫	教授

## 【研究ノート、資料、調査】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
【資料】高蔵寺ニュータウンの人口の地域差	単	『商学研究』	第49巻第3号	2009年3月

氏名	職名
後藤俊明	教授

## 【翻訳書】

著者・編者名	単・共	タイトル	出版社	発行年月	共著の場合、分担箇所とタイトル
ハインリヒ・A・ヴィンクラー	共	『自由と統一への長い道 第Ⅰ巻：ドイツ近現代史 1789-1933年』	昭和堂	2008年7月	
ハインリヒ・A・ヴィンクラー	共	『自由と統一への長い道 第Ⅱ巻：ドイツ近現代史 1933-1990年』	昭和堂	2008年7月	

## 【その他】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
【書評】北村昌史『ドイツ住宅改革運動——19世紀の都市化と市民社会——』	単	『西洋史学』	第230号	2008年12月

## 【口頭発表 (学会・講演等)】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
19世紀の「住」をめぐる新しい研究：北村昌史『ドイツ住宅改革運動』(2007年)によせて	単	ドイツ現代史研究会	同志社大学	2008年4月
二つの「ドイツ特有の道」と「ポスト古典的」国民国家：ヴィンクラー『自由と統一への長い道』をめぐる	単	産業研究所	愛知学院大学	2008年10月

氏名	職名
小見山 隆行	准教授

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
会計観の変容と利益計算原理	単	愛知学院大学論叢『商学研究』	第48巻 第2・3号	2008年3月
江戸期商人と商業道徳	単	日本商業教育学会『商業教育論集』	第19集	2009年3月
日本の企業家精神の生成についての考察	単	日本産業科学学会『研究論叢』	第14号	2009年3月

## 【研究ノート、資料、調査】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	発行所	発行年月
インターネット等による消費者と企業とのコミュニケーションに関する調査研究	共	愛知学院大学流通科学研究所所報『流通研究』	第14号	2008年3月
大学生の就職意識に関する調査研究	共	愛知学院大学流通科学研究所所報『流通研究』	第15号	2009年3月

## 【口頭発表（学会・講演等）】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	発表場所	発表年月
高等教育機関におけるキャリア教育の考察	単	日本産業科学学会全国大会	名古屋学院大学	2007年7月
日本の企業家精神の生成についての一考察	単	日本産業科学学会中部部会	名城大学	2008年6月
日本の企業家精神の生成についての考察	単	日本産業科学学会全国大会	芦屋大学	2008年8月

氏名	職名
近藤 万峰	准教授

## 【著書】

著者・編者名	単・共	タイトル	出版社	発行年月	共著の場合、分担箇所とタイトル
近藤万峰	単	『ポストバブル期の金融機関の行動－新しい時代のリテール金融の確立に向けて－』	成文堂	2009年3月	

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
「地域密着型金融推進計画の展開とリレーションシップバンキングの現実－愛知県アンケート調査に基づく中小企業と銀行のリレーションシップの分析－」	共	『金融構造研究』	第29号	2007年5月
「住宅金融支援機構の証券化支援事業が地域の住宅金融情勢に与えた影響」	共	『会計検査研究』	第36号	2007年9月
「どのような信用金庫が格付けの取得に積極的か」（査読付き）	単	『生活経済学研究』	第27巻	2008年3月
「政府系金融機関の改革の下での中小企業の資金調達環境と新しい資金調達手段の利用－愛知県アンケート調査から見える課題－」	共	『年報・中部の経済と社会』		2008年3月
How Has Japanese Housing Finance Agency's Flat 35 Affected Regional Housing Loan Market?	共	Government Auditing Review	Vol.15	2008年3月
「地方銀行における店舗・ATM戦略の現状と展望」	単	『地銀協月報』	第579号	2008年9月
「地域における金融市場の環境と地域銀行の預金金利」（査読付き）	単	『生活経済学研究』	第28巻	2008年9月
「金融機関を取り巻く環境の変化と金融機関の行動」	単	『商学研究』（愛知学院大学）	第49巻第1号	2008年10月

## 【口頭発表（学会・講演等）】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	発表場所	発表年月
「地方銀行における店舗・ATM 戦略の現状と展望」	単	金融構造研究会	地方銀行会館	2008年10月
「地方銀行における店舗・ATM 戦略の現状と展望」	単	日本金融学会中部部会	中京大学	2009年3月

## その他

報告論文「銀行の経営健全化と預金市場の市場規律」（永田邦和氏（鹿児島大学））の討論者 地域金融コンファランス 於大阪大学 2008年3月。
日本金融学会中部部会第1報告の座長 於名古屋大学 2008年6月。

氏名	職名
斎藤忠志	教授

## 【研究ノート，資料，調査】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	発行所	発行年月
学生の買物施設評価に関する調査研究	単	愛知学院大学流通科学研究会所報『流通研究』	第14号	2008年3月
学生の職業イメージに関する調査研究	単	愛知学院大学流通科学研究会所報『流通研究』	第15号	2009年3月

氏名	職名
酒井邦雄	教授

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
東海ものづくり創生プロジェクトの現状と課題	単	『商学研究』	第49巻第3号	2009年3月

氏名	職名
志野澄人	講師

## 【著書】

著者・編者名	単・共	タイトル	出版社	発行年月	共著の場合、分担箇所とタイトル
日本経営倫理学会編	共	経営倫理用語辞典	白桃書房	2008年2月	数ヶ所（女性問題に関する部分）



氏名	職名
城 隆	准教授

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
「2007年わが国の食品表示問題について」	単	『流通研究』（愛知学院大学流通科学研究所所報）	第14号	2008年3月
「食品表示適正化に向けた取組みについて」	単	『流通研究』（愛知学院大学流通科学研究所所報）	第15号	2009年3月

## 【口頭発表（学会・講演等）】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
「わが国における食品輸入の現状と消費者問題」	単	日本貿易学会第48回全国大会	青山学院大学	2008年6月

氏名	職名
田 畑 康 人	教授

## 【著書】

著者・編者名	単・共	タイトル	出版社	発行年月	共著の場合、分担箇所とタイトル
石田重森	共	保険学のフロンティア	慶應義塾大学出版会	2008年11月	第6章 保険企業によるモラルハザードとその対応

## 【研究ノート】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
健康を経済から科学する	単	病気になるらない楽しい生き方（資料）		2007年5月
本科通信講座 保険総論（CD-ROM 約120分）	単	損害保険事業総合研究所	本科通信講座	2007年7月
「コンプライアンス」、「顧客満足度（CS）」、「ステーキホルダー」について考える（メールマガジン）	単	損害保険事業総合研究所	本科通信講座	2007年9月

## 【口頭発表（学会・講演等）】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
健康を経済から科学する	単	あいち健康長寿産業クラスター推進協議会	愛知学院大学	2007年5月
日本人の「危険」認識とリスク	単	愛知学院大学秋期公開講座	愛知学院大学	2007年10月

氏名	職名
宮 原 正 人	准教授

## 【著書】

著者・編者名	単・共	タイトル	出版社	発行年月	共著の場合、分担箇所とタイトル
朝岡敏行・関川靖編著	共	消費者サイドの経済学	同文館出版	2007年11月	第3章 市場取引、第5章 企業の行動、第10章 貨幣の需給、第18章 財政赤字と消費者

## 【口頭発表 (学会・講演等)】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
経済が暮らしに与える影響 (続)	単	名古屋市消費生活センター	名古屋市消費生活センター	2007年7月
生活の中の経済学	単	市町連携講座 (岡崎市消費経済教室)	愛知県西三河総合庁舎	2008年2月
経済の基礎知識	単	消費生活相談員育成支援講座 (中部部会)	第2杉浦ビル (名古屋市中区)	2008年6月
経済学の見方, 読み方	単	名古屋市消費生活センター	名古屋市消費生活センター	2008年7月

## その他

山中高光・関川靖「日本の家計の金融商品の選択について」コメンテーター, 日本消費経済学会中部部会 (相山学園大学星ヶ丘キャンパス), 2007年9月29日
山中高光「日本のエンゲル係数の推移について」コメンテーター, 日本消費経済学会中部部会 (中京大学), 2008年2月23日

氏名	職名
吉田 聡	准教授

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
Java プログラムの実行状態の視覚化について	単	『地域分析』	第46巻第2号	2008年3月

氏名	職名
吉田 雅彦	教授

## 【口頭発表 (学会・講演等)】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
格差—豊かさの中の貧困	単	愛知学院大学公開講座	愛知学院大学日進キャンパス	2007年10月

氏名	職名
脇田 弘久	教授

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
グリーン・サービサイジングに関する一考察	単	愛知学院大学論叢『商学研究』	第48巻第1号	2007年12月

## 【研究ノート, 資料, 調査】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
インターネット等による消費者と企業とのコミュニケーションに関する調査研究	共	愛知学院大学流通科学研究所所報『流通研究』	第14号	2008年3月

大学生の就職意識に関する調査研究	共	愛知学院大学流通科学研究所 所報『流通研究』	第15号	2009年3月
------------------	---	---------------------------	------	---------

## 【口頭発表（学会・講演等）】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
環境マーケティングに関する一考察	単	日本産業科学学会第13回全国大会	名古屋学院大学 白鳥キャンパス	2007年7月
グリーン・サービサイジングに関する一考察	単	日本産業科学学会第14回全国大会	芦屋大学	2008年8月

氏名	職名
渡邊隆俊	准教授

## 【論文】

タイトル	単・共	掲載雑誌名	巻・号	発行年月
「輸入原油価格の国内価格波及の日米比較」	共	『社会経済研究』（電力中央研究所）共著者：下田充、藤川清史	No.55	2007年11月
「投入構造と産出構造からみた産業クラスターの地域別特性－2000年の関東・中部・近畿を例にとって－」	共	『経営経済』（大阪経済大学中小企業研究所）共著者：下田充、藤川清史	第44号	2009年2月

## 【口頭発表（学会・講演等）】

タイトル	単・共	学会等名称	発表場所	発表年月
"Japan-U.S. comparison of the domestic ripple effect of imported oil price"	共	16th International Input-Output Conference	トルコ、イスタンブール工科大学共同発表者：下田充、藤川清史	2007年7月
「景気の見通しと私たちの暮らし」	単	一宮市教育委員会尾西地区成人講座	尾西生涯学習センター	2007年8月
「産業連関分析による資源節約技術の日米比較」	共	日本国際経済学会第66回全国大会	早稲田大学共同発表者：下田充、藤川清史	2007年10月
「産業クラスターの地域別特性」	共	環太平洋産業連関分析学会第18回（2007年度）大会	中京大学共同発表者：下田充、藤川清史	2007年11月
「知っておこう！インターネットトラブル」	単	甚目寺町・甚目寺町教育委員会平成20年度生涯学習講座	甚目寺町中央公民館	2008年6月、7月
"An empirical study on interdependency of environmental load and international I-O structure in the Asia-Pacific region"	共	International Input-Output Meeting on Managing the Environment	スペイン、バプロ・デ・オラビデ大学共同発表者：下田充、藤川清史	2008年7月
「日米アジアの産業連関構造と環境負荷の相互依存」	共	第7回日本・中国経済統計学国際会議	中国、西安財経学院共同発表者：下田充、藤川清史、叶作義	2008年9月
「日米アジアの環境負荷の相互連関」	共	環境経済・政策学会2008年大会	大阪大学共同発表者：下田充、藤川清史、叶作義	2008年9月

「アジア太平洋地域の産業連関構造と環境負荷の相互依存に関する研究」	共	日本国際経済学会第67回全国大会	兵庫県立大学共同発表者：下田充, 藤川清史, 叶作義	2008年10月
「日米アジアの産業連関構造と環境負荷の相互依存」	共	環太平洋産業連関分析学会第19回(2008年度)大会	山口大学共同発表者：下田充, 藤川清史, 叶作義	2008年11月

## その他

討論者：日本国際経済学会第66回全国大会(2007年10月, 早稲田大学)「資本・技能労働の補完性と要素含有量についての一考察」報告者：伴ひかり(神戸学院大学), 日本経済政策学会第42回中部地方大会(2008年10月, 名古屋市立大学)「Leviathan under the Tax Competition Model-User Fee or Capital Tax?」報告者：Song Kosal(名古屋大学大学院).